

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県	市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	15,007,380	14,765,496	実質収支比率	6.9	7.5			
市町村名	愛南町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	14,254,045	13,806,639	経常収支比率	97.2	93.3	(99.9)	(96.9)	
				首都	×	歳入歳出差引	753,335	958,857	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	114,220	244,555	標準財政規模	9,265,242	9,489,466			
人口	平成27年国調(人)	21,902	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	639,115	714,302	財政力指数	0.22	0.22	20.9	19.4	
	平成22年国調(人)	24,061		過疎	○	単年度収支	-75,187	-115,567	公債費負担比率					
	増減率(%)	-9.0		山嶽	○	積立金	6,669	9,120	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	20,969	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	100,000	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)	7.2	6.4
	うち日本人(人)	20,870		指数表選定	○	実質単年度収支	-68,518	-206,447	実質公債費比率					
	平31.01.01(人)	21,485	第2次			基準財政収入額	1,858,816	1,844,467	将来負担比率	-	0.2			
	うち日本人(人)	21,394				基準財政需要額	8,415,347	8,365,775						
	増減率(%)	-2.4	第3次			標準税収入額等	2,334,647	2,319,126						
	うち日本人(%)	-2.4				経常経費充当一般財源等	9,094,467	8,909,239						
面積(km <sup>2</sup> )	238.99				歳入一般財源等	11,070,296	11,320,827							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	92													
世帯数(世帯)	9,410													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,271,801	20,343,365				
	市区町村長	1	7,700	一般職員	338	998,452	2,954	うち公的資金	14,596,383	15,355,189				
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	42	104,076	2,478	債務負担行為額(支出予定額)	253,069	183,091				
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	12	32,244	2,687	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,860	教育公務員	5	15,370	3,074	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,270	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,489,915	4,483,246				
	議会議員	14	1,810	合計	343	1,013,822	2,956	減債基金	365,156	364,614				
				ラスパイレース指数			91.4	その他特定目的基金	6,207,159	6,099,114				
	関係する一部事務組合等一覧													
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(9)	小規模下水道特別会計	(12)	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	(22)	一本松ふるさと振興株式会社			
(2)	温泉事業等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	浄化槽整備事業特別会計	(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	公益財団法人くひろ育英会			
(3)	公共用地等先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	旅客船特別会計	(14)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(15)	愛媛県地方税滞納整理機構					
								(16)	津島水道企業団					
								(17)	宇和島地区広域事務組合(一般会計)					
								(18)	宇和島地区広域事務組合(介護保険事業特別会計)					
								(19)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)					
								(20)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)					
								(21)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,806,716	12.0	1,806,716	19.9	普通税	1,806,716	100.0
地方譲与税	132,024	0.9	132,024	1.5	法定普通税	1,806,716	100.0
利子割交付金	2,643	0.0	2,643	0.0	市町村民税	789,663	43.7
配当割交付金	8,163	0.1	8,163	0.1	個人均等割	30,405	1.7
株式等譲渡所得割交付金	4,800	0.0	4,800	0.1	所得割	652,863	36.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,355	2.3
地方消費税交付金	360,738	2.4	360,738	4.0	法人税割	65,040	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	811,302	44.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	805,336	44.6
自動車取得税交付金	16,171	0.1	16,171	0.2	軽自動車税	80,889	4.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	124,862	6.9
自動車税環境性能割交付金	4,963	0.0	4,963	0.1	釧産税	-	-
地方特例交付金等	47,672	0.3	47,672	0.5	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,657	0.0	4,657	0.1	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,086	0.0	2,086	0.0	目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	488	0.0	488	0.0	法定目的税	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	40,441	0.3	40,441	0.4	入湯税	-	-
地方交付税	7,292,335	48.6	6,668,668	73.3	事業所税	-	-
普通交付税	6,668,668	44.4	6,668,668	73.3	都市計画税	-	-
特別交付税	623,667	4.2	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	9,676,225	64.5	9,052,558	99.5	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,071	0.0	2,071	0.0	合計	1,806,716	100.0
分担金・負担金	142,433	0.9	-	-			
使用料	222,770	1.5	-	-			
手数料	39,766	0.3	-	-			
国庫支出金	1,170,738	7.8	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,135,239	7.6	-	-			
財産収入	144,273	1.0	15,090	0.2			
寄附金	112,881	0.8	-	-			
繰入金	12,547	0.1	-	-			
繰越金	958,857	6.4	-	-			
諸収入	237,180	1.6	30,239	0.3			
地方債	1,152,400	7.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	261,000	1.7	-	-			
歳入合計	15,007,380	100.0	9,099,958	100.0			

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	89,937	0.6	-	89,937	
総務費	2,024,475	14.2	145,603	1,763,317	
民生費	3,670,453	25.8	17,335	2,284,220	
衛生費	1,393,846	9.8	62,317	1,180,495	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,523,851	10.7	733,058	590,347	
商工費	295,388	2.1	33,615	223,479	
土木費	802,012	5.6	623,732	291,478	
消防費	499,168	3.5	50,314	456,000	
教育費	1,380,399	9.7	211,084	1,085,666	
災害復旧費	225,822	1.6	-	21,489	
公債費	2,329,666	16.3	-	2,311,505	
諸支出金	19,028	0.1	-	19,028	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,254,045	100.0	1,877,058	10,316,961	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,681,334	46.9	5,499,455	5,497,822	58.7
人件費	2,715,225	19.0	2,545,473	2,543,840	27.2
うち職員給	1,863,195	13.1	1,706,865	-	-
扶助費	1,636,443	11.5	642,477	642,477	6.9
公債費	2,329,666	16.3	2,311,505	2,311,505	24.7
元利償還金	2,329,628	16.3	2,311,467	2,311,467	24.7
内 うち元金	2,223,964	15.6	2,206,979	2,206,979	23.6
訳 うち利子	105,664	0.7	104,488	104,488	1.1
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
その他の経費	5,469,831	38.4	4,181,330	3,596,645	38.4
物件費	2,172,956	15.2	1,553,989	1,441,449	15.4
維持補修費	73,755	0.5	63,711	63,680	0.7
補助費等	1,638,796	11.5	1,244,288	1,035,983	11.1
うち一部事務組合負担金	243,503	1.7	241,030	238,781	2.6
繰出金	1,386,170	9.7	1,137,419	1,054,533	11.3
積立金	127,803	0.9	127,803	-	-
投資・出資金・貸付金	70,351	0.5	54,120	1,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,102,880	14.8	636,176	-	-
うち人件費	37,779	0.3	27,876	-	-
普通建設事業費	1,877,058	13.2	614,687	-	-
うち補助	790,352	5.5	24,903	-	-
うち単独	938,303	6.6	546,951	-	-
災害復旧事業費	225,822	1.6	21,489	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,254,045	100.0	10,316,961	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 愛媛県南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,932	14,196	736	635	-	19,272	
2 温泉事業等特別会計	91	74	17	4	-	-	
3 公共用地等先行取得事業特別会計	123	123	0	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

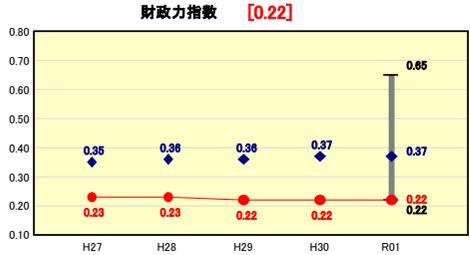
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,969	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,870	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	15,007,380	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,264,045	千円	市町村類型	H27 V-O H28 V-O H29 V-O	
実質収支	639,115	千円	(年度毎)	H30 V-O R01 V-O	
標準財政規模	9,265,242	千円			
地方債現在高	19,271,801	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



**類似団体内順位 5/5**    **全国平均 0.51**    **愛媛県平均 0.43**

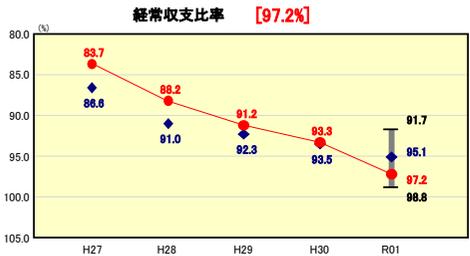
**財政力指数の分析簡**

人口の減少（前年比△516人）や高い高齢化率（令和元年度末42.72% 県平均32.05%）に加え、長引く景気低迷等による影響を受け、0.22と類似団体でも最下位に位置している。

そのため、行政評価と連動した予算編成を行い、行政コストの縮減に努めるとともに、統廃合可能な施設は統廃合するなどして、効率的な行政運営を推進する。

そのほか、投資的経費についても、事業の緊急度・優先度を考慮し、身の丈にあった事業の実施に努めるとともに、町税の徴収体制強化、町有財産の有効活用など、自主財源の安定確保にも一層努めていく。

#### 財政構造の弾力性



**類似団体内順位 4/5**    **全国平均 93.6**    **愛媛県平均 89.5**

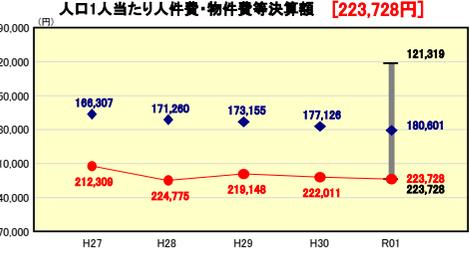
**経常収支比率の分析簡**

平成30年度の93.3%と比較して3.9%上昇した。

主な要因としては、地方交付税の段階的縮減等による普通交付税（臨時財政対策債含む）の減取（△134,129千円）により、分母となる経常一般財源が減少したこと、障害者自立支援介護等給付事業やプレミアム付商品券事業の増加などによる扶助費の増（前年度比87,710千円）が挙げられる。

今後は、退職者不補充等による人件費の抑制にも限界があり、老朽化した施設の維持補修費等の増加も見込まれるため、集中と選択、行政評価によるスクラップ・アンド・ビルドを進め、更なる経常経費の節減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



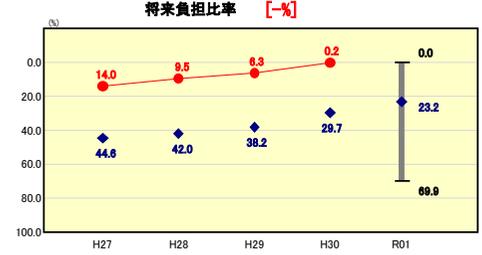
**類似団体内順位 5/5**    **全国平均 135,880**    **愛媛県平均 130,467**

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡**

類似団体、全国及び愛媛県平均と比較して、最も高い水準（人口1人当たり223,728円）となっている。

人件費は、前年度比△86,126千円、物件費は、前年度比△7,297千円と、それぞれ減少しているものや、町村合併に伴い一部事務組合から引き継いだ消防本部やごみ処理施設の影響や、半島部を多く有する地理的要件などにより、人件費や物件費は類似団体と比較して、高い水準にあることから、結果、人口一人当たりのコストも高い水準となっている。今後も更なる定員の適正化や維持管理費等の経費節減に努める。

#### 将来負担の状況

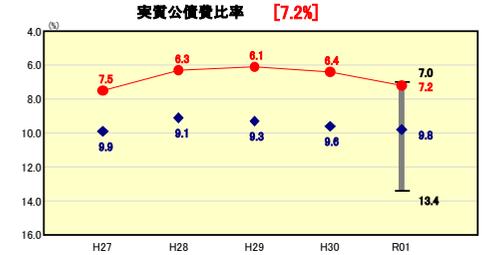


**類似団体内順位 1/5**    **全国平均 27.4**    **愛媛県平均 37.1**

**将来負担比率の分析簡**

類似団体、全国及び愛媛県平均を共に下回る-%（該当なし）となり、前年度と比較して、0.2ポイント低下した。主な要因としては、地方債現在高の減少（前年度比△1,071,564千円）が挙げられる。今後も選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら、地方債の償還を上回る発行を抑え、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。

#### 公債費負担の状況



**類似団体内順位 2/5**    **全国平均 6.8**    **愛媛県平均 7.6**

**実質公債費比率の分析簡**

緊急度・優先度を考慮しながら投資的事業を実施することで地方債発行の抑制に努めている。3ヵ年平均で、類似団体、全国及び愛媛県平均を共に下回る7.2%であるが、前年度と比較して、0.8ポイント増加した。

更に単年度で見ると、令和元年度は8.7%で、前年度と比較すると2.2ポイント増加した。元利償還金の増（116,120千円）と普通交付税の減（△134,129千円）によるものである。

今後も、選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら公債費の抑制に努め、将来を見据えた身の丈にあった財政運営を行う。

#### 定員管理の状況



**類似団体内順位 5/5**    **全国平均 8.03**    **愛媛県平均 7.89**

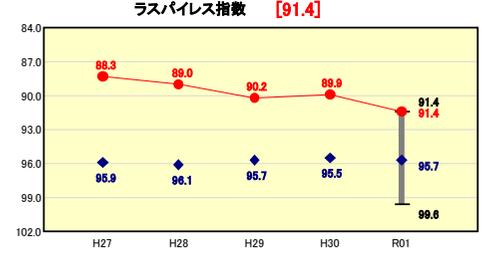
**人口1,000人当たり職員数の分析簡**

町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分がそのまま引き継がれたことや、半島部を多く有する地理的要件などもあり、職員数の削減にも限界はあるが、職員数自体は、年々減少傾向にある。

しかしながら、人口の減少が前年度比△516人となることから、結果、人口1,000人当たりの職員数は、16.36人（前年度比0.4人増）で、類似団体中最も多い状態である。

そのため、施設の統廃合や指定管理者制度の導入などに努め、職員の適正な人員配置を行いながら、より一層の定員適正化を図る。

#### 給与水準（国との比較）



**類似団体内順位 1/5**    **全国市平均 98.9**    **全国町村平均 96.4**

**ラスパイレス指数の分析簡**

ラスパイレス指数は91.4で、全国町村平均96.4、類似団体平均95.7と比較しても低い水準にある。今後も引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

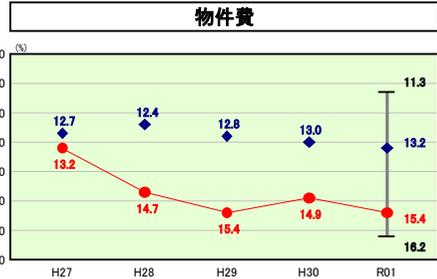
愛媛県愛南町

## 経常収支比率の分析

人口	20,969人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,870人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	238.99km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.2%
歳入総額	15,007,380千円		将来負担比率	-%
歳出総額	14,254,045千円		市町村類型	H27 V-O H28 V-O H29 V-O
実質収支	639,115千円		(年度毎)	H30 V-O R01 V-O
標準財政規模	9,285,242千円			
地方債現在高	19,271,801千円			

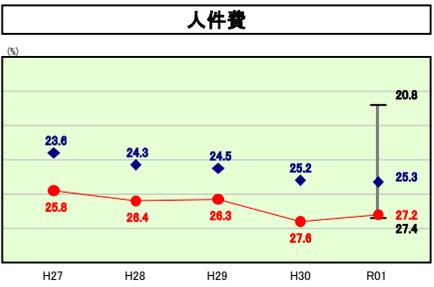


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 物件費の分析欄

全国平均、愛媛県平均及び類似団体と比較しても高い水準にある。県内最南端（県庁まで約130km）に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や年々増加傾向にある電算関係費が物件費を押し上げる要因と考えられる。合併後、各種経費の節減や施設の統廃合（合併後、保育所8施設、学校11施設）に取り組んでいるが、電算関係費等の増加により、平成30年度と比較すると、金額で7,297千円減少しているが、経常収支比率で0.5ポイント増加している。行政評価を実施しながら、より経費削減に取り組む。



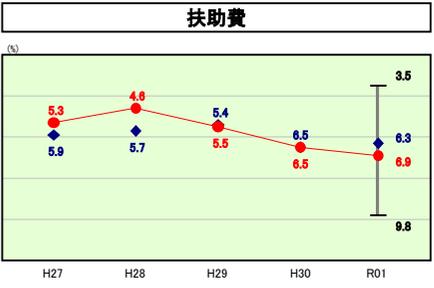
#### 人件費の分析欄

町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだ結果、町の規模に対して職員数が増大し、経常収支比率を押し上げる要因となっている（27.2% 類似団体平均25.3%）が、職員の定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数で△177人（515人→338人）、その一般財源は△89,555千円（2,633,395千円→2,543,840千円）、経常収支比率で△0.4ポイント減少（27.6%→27.2%）している。今後も引続き職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り、人件費の削減に努める。



#### 補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は11.1%で、類似団体平均を下回っているが、平成30年度と比較すると、各種事業負担金などは減少、金額で△19,189千円、経常収支比率で0.9ポイント上昇した。今後も、補助金の適正化に努め、その必要性、費用対効果について十分精査し、比率上昇の抑制に努める。



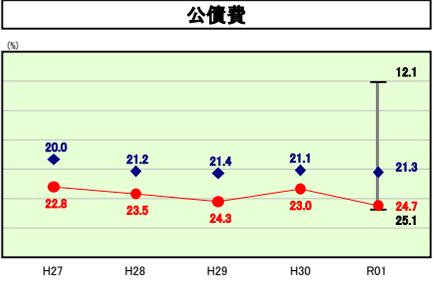
#### 扶助費の分析欄

経常的な扶助費については、概ね5%前後で横ばいの状況にあるが、前年度6.5%と比較すると0.4ポイント上昇した。全国平均13.1%及び県平均11.8%を下回っており、類似団体とも同程度の水準にはあるが、今後も、比率上昇の抑制に努める。



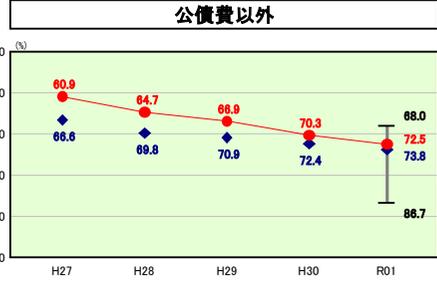
#### その他の分析欄

その他については、国民健康保険、介護保険、小規模下水道事業など特別会計への繰入金が主なものである。経常収支比率は、類似団体、全国及び県平均を共に下回っているが、今後も、経費節減、料金の見直しなどを行い、公営企業会計においては、独立採算の原則に立ち返った運営に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は24.7%で、全国平均16.5%及び県平均17.3%を大きく上回っており、類似団体平均21.3%と比較しても高くなっている。地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は合併当初と比較すると、約75億円減少（26,772,978千円→19,271,801千円）している。また、大型ハコモノ建設にも目途が付き、今後は減少していく見込みであるが、引き続き、選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。



#### 公債費以外の分析欄

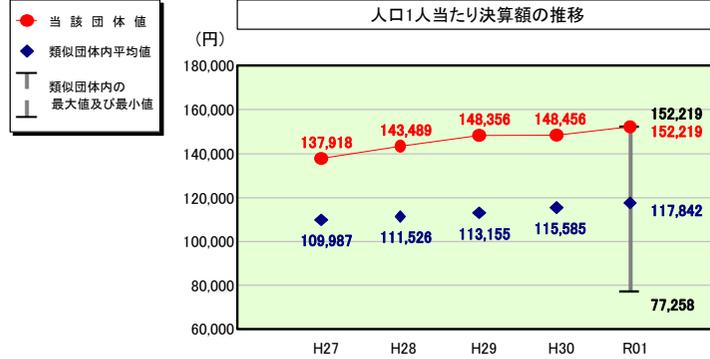
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体、全国及び県平均を共に下回っている。比率を押し上げる要因としては、人件費、物件費が主なものである。人件費については、職員の定員管理や給与の適正化、物件費については、施設の統廃合や更なる経費節減に努め、比率上昇の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

愛媛県愛南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,715,225	129,488	99,818	29.7
賃金 (物件費)	303,608	14,479	7,403	95.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	36,769	1,753	10,348	▲ 83.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	273,066	13,022	3,217	304.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	133,807	6,381	4,839	31.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,779	1,802	2,005	▲ 10.1
▲退職金	▲ 308,366	▲ 14,706	▲ 9,789	50.2
合計	3,191,888	152,219	117,842	29.2

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.36	11.29	5.07
ラスパイレズ指数	91.4	95.7	▲ 4.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

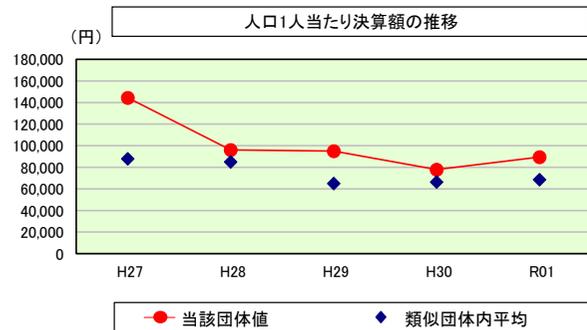


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,329,628	111,099	79,208	40.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	186,619	8,900	22,255	▲ 60.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,367	781	1,397	▲ 44.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,224	249	1,223	▲ 79.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	38	2	7	▲ 71.4
▲特定財源の額	▲ 18,161	▲ 866	▲ 3,110	▲ 72.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,879,543	▲ 89,634	▲ 72,180	24.2
合計	640,172	30,529	28,799	6.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	2,746,961	144,474	▲ 8.2	87,924	11.9	▲ 20.1
		うち単独分	118,885	0.9	43,482	6.5
H28	2,167,440	96,032	▲ 33.5	85,078	▲ 3.2	▲ 30.3
		うち単独分	51,502	▲ 56.7	45,315	4.2
H29	2,091,338	94,979	▲ 1.1	65,052	▲ 23.5	22.4
		うち単独分	1,385,859	62,939	37,035	▲ 18.3
H30	1,673,882	77,909	▲ 18.0	66,364	2.0	▲ 20.0
		うち単独分	831,465	38,700	24,935	▲ 32.7
R01	1,877,058	89,516	14.9	68,548	3.3	11.6
		うち単独分	938,303	44,747	31,673	27.0
過去5年間平均	2,229,585	100,582	▲ 9.2	74,593	▲ 1.9	▲ 7.3
		うち単独分	1,412,998	63,355	36,488	▲ 2.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

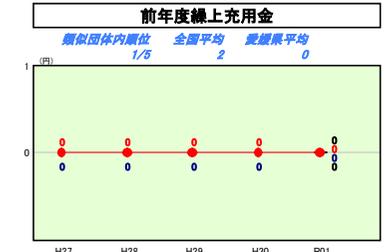
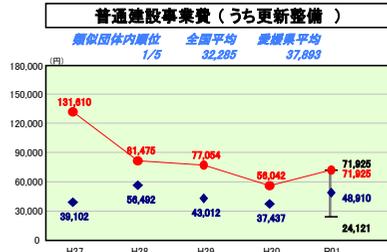
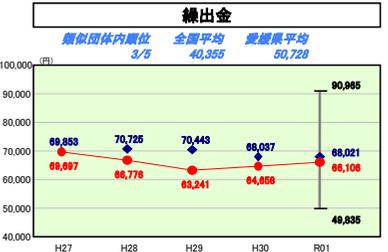
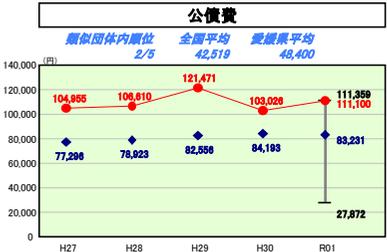
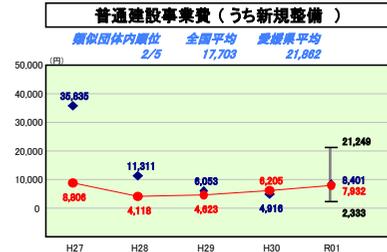
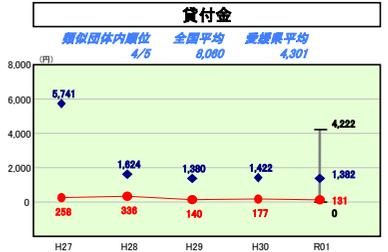
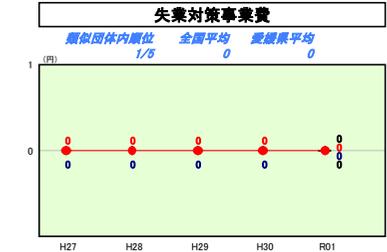
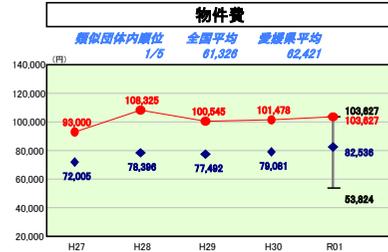
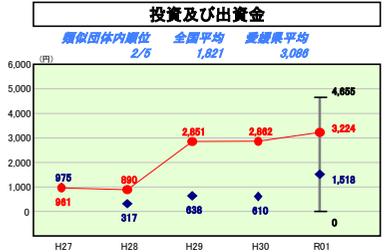
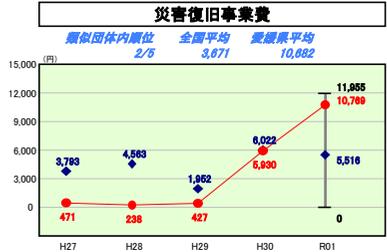
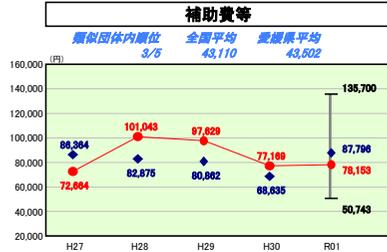
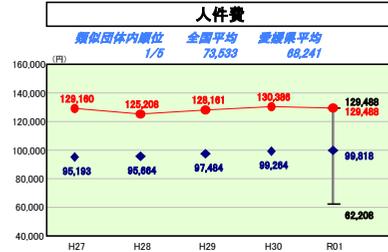
令和元年度

愛媛県愛南町

人口	20,969 人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,870 人(02.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	236.99 ㎢	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	15,007,380 千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	14,254,045 千円	市町村間差	H27 V-O H28 V-O H29 V-O	
実質収支	639,115 千円	(年度毎)	H30 V-O R01 V-O	
標準財政規模	9,265,242 千円			
地方債残高	19,271,801 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

住民一人当たりの性質別決算額において、類似団体や全国平均と比較して、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金及び投資及び出資金が高い水準にある。人件費については、町村合併に伴い消防及びごみ処理事業に係る一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだことが主な要因として考えられるが、職員の数で△177人、金額で△89,555千円減少している。物件費については、県内最南端(長門まで約130km)に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や、町単独で実施している消防及びごみ処理施設の運営経費などが、物件費を押し上げる要因と考えられる。補助費については、し尿処理施設やごみ処理施設の広域化に伴い、施設の建設経費に係る負担が減少したことで、平成20年度と比較して減少19,189千円減額している。普通建設事業については、水産業を基幹産業としていることにより、漁港施設等の整備に多額の経費を要していること、また、半島部を多く有する地理的条件などもあり、道路整備にも多くの経費を要していることが主な要因と考えられる。特に、平成26年度及び平成27年度においては、消防庁や新庁舎の建設、消防器具デジタル無線の整備などにより、全国、類似団体と比較して高い水準となっている。公債費については、地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は、合併当初と比較して約75億円減少しているものの、全国及び類似団体と比較すると高い水準にあり、さらなる地方債発行の抑制に取り組む必要がある。積立金については、平成29年度は、基金の使途の明確化を図るため、基金の編成を行ったことによる新設基金への編成が主な要因となっている。投資及び出資金については、上水道事業会計が実施する老朽管更新事業等に対する出資金であり、半島部を多く有する地理的条件などもあり、管路の延長も長く老朽化も進んでいることから、今後も増加していくことが見込まれる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

愛媛県愛南町

人口	20,969人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	20,870人(政.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%	
面積	236.99km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%	
歳入総額	15,007,380千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	14,254,045千円	市町村別選	H27 V-O	H28 V-O	H29 V-O
実質収支	639,115千円	(年度毎)	H30 V-O	R01 V-O	
標準財政規模	9,285,242千円				
地方債現在高	19,271,801千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

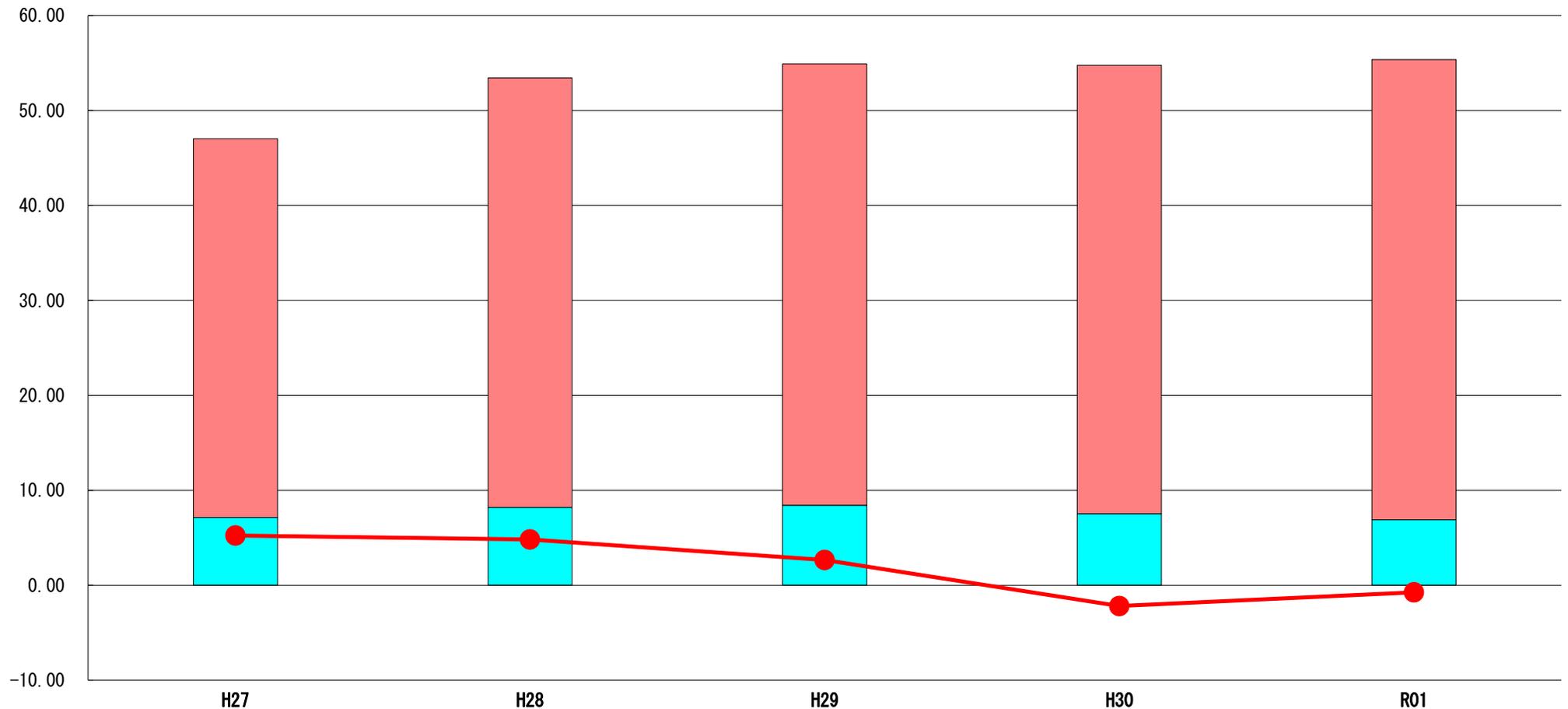
住民一人当たりの目的別歳出額において、類似団体や全国平均と比較して、衛生費、消防費、教育費、公債費が高い水準にある。  
 民生費については、類似団体と比較すると高い水準にあるが、前年度と比較してプレミアム付商品券事業等の増加による。  
 衛生費については、し尿処理施設やごみ処理施設の広域化に伴い、施設の建設経費に係る負担金は減少したものの、施設運営費に係る宇和島地区広域事務組合負担金等、住民一人当たりのコストで算出すると高い水準となっている。  
 商工費については、前年度と比較してあけぼのフレッシュゾーン維持管理事業等(改修工事)の増加による。  
 教育費については、公民館の施設改修事業や開校施設等の管理事業の増加によって、類似団体と比較して、高い水準となった。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		39.89	45.25	46.47	47.24	48.46
 実質収支額		7.14	8.19	8.43	7.53	6.90
 実質単年度収支		5.24	4.83	2.66	▲ 2.18	▲ 0.74

## 分析欄

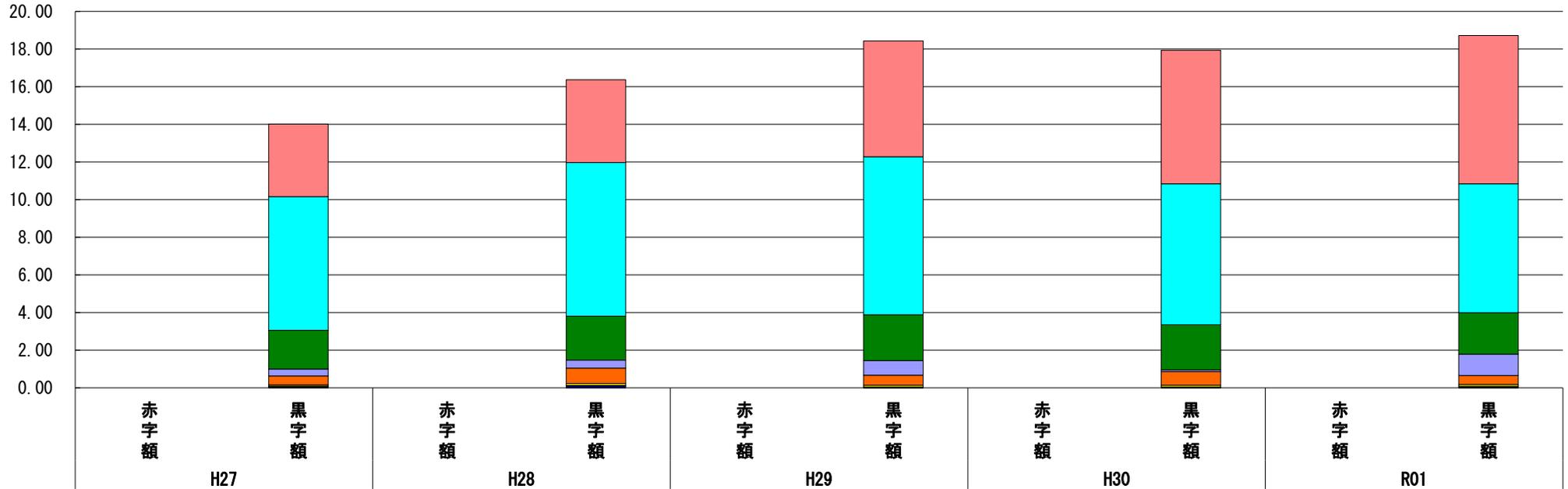
合併特例措置の縮減・終了を見据えた財政運営に取り組んでおり、標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、平成19年度以降、増加している。また、実質単年度収支についても、平成25年度は黒字を保っていたが、今年度においては、財調の取崩しもあって赤字となった。今後においては、町の規模に見合った財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
上水道事業会計	3.86	4.40	6.15	7.10	7.88
一般会計	7.10	8.16	8.40	7.49	6.85
病院事業会計	2.06	2.34	2.43	2.40	2.20
国民健康保険特別会計	0.37	0.42	0.78	0.09	1.13
介護保険特別会計	0.47	0.82	0.53	0.72	0.48
後期高齢者医療特別会計	0.07	0.10	0.10	0.10	0.10
温泉事業等特別会計	0.03	0.02	0.01	0.01	0.04
小規模下水道特別会計	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.05	0.10	0.01	0.02	0.02

## 分析欄

各会計とも毎年度黒字を保っている。  
特別会計においては独立採算の原則に立ち返った運営に努め、今後も黒字を保てるよう努める。

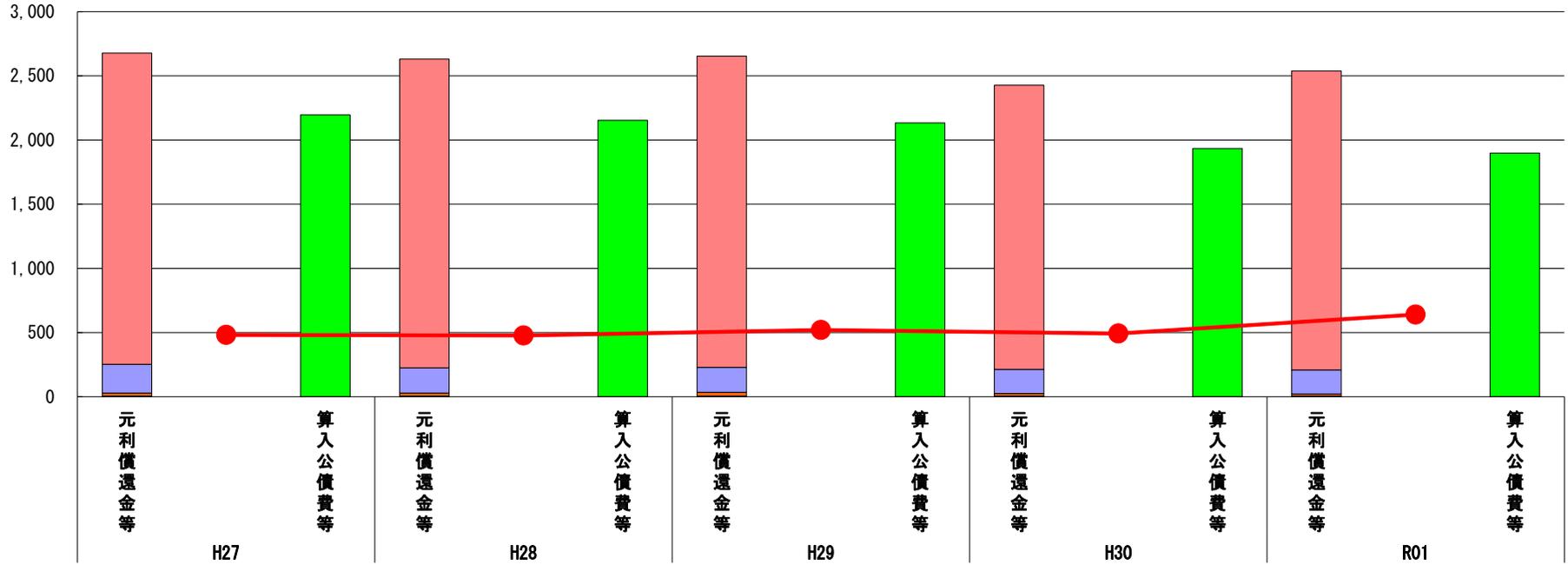
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

愛媛県愛南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,425	2,406	2,425	2,214	2,330
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		225	197	194	188	187
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	23	30	20	16
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	5	5
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,196	2,154	2,134	1,935	1,898
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		482	477	520	492	640

**分析欄**

地方債発行の抑制により、元利償還金は減少傾向にあったが、過疎債（ソフト）の償還開始等に伴い、元利償還金は増加した。

また、事業費補正による算入公債費の減少等により、算入公債費等については減少したため、結果、実質公債比率における分子は増加している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

**分析欄**

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

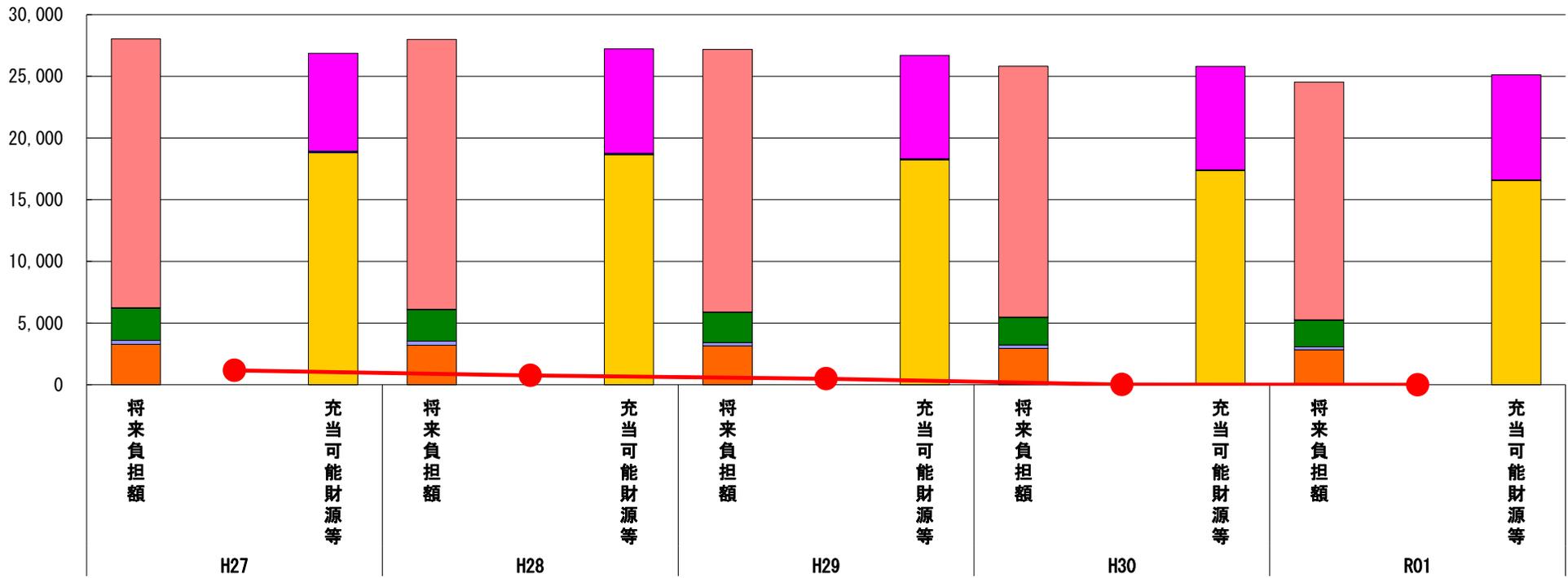
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

愛媛県愛南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		21,784	21,865	21,289	20,343	19,272
	債務負担行為に基づく支出予定額		47	43	38	34	29
	公営企業債等繰入見込額		2,596	2,549	2,435	2,223	2,162
	組合等負担等見込額		323	329	271	272	241
	退職手当負担見込額		3,278	3,204	3,149	2,953	2,835
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,929	8,470	8,372	8,379	8,519
	充当可能特定歳入		136	111	93	75	57
	基準財政需要額算入見込額		18,801	18,651	18,231	17,356	16,545
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,163	758	488	15	▲ 582

**分析欄**

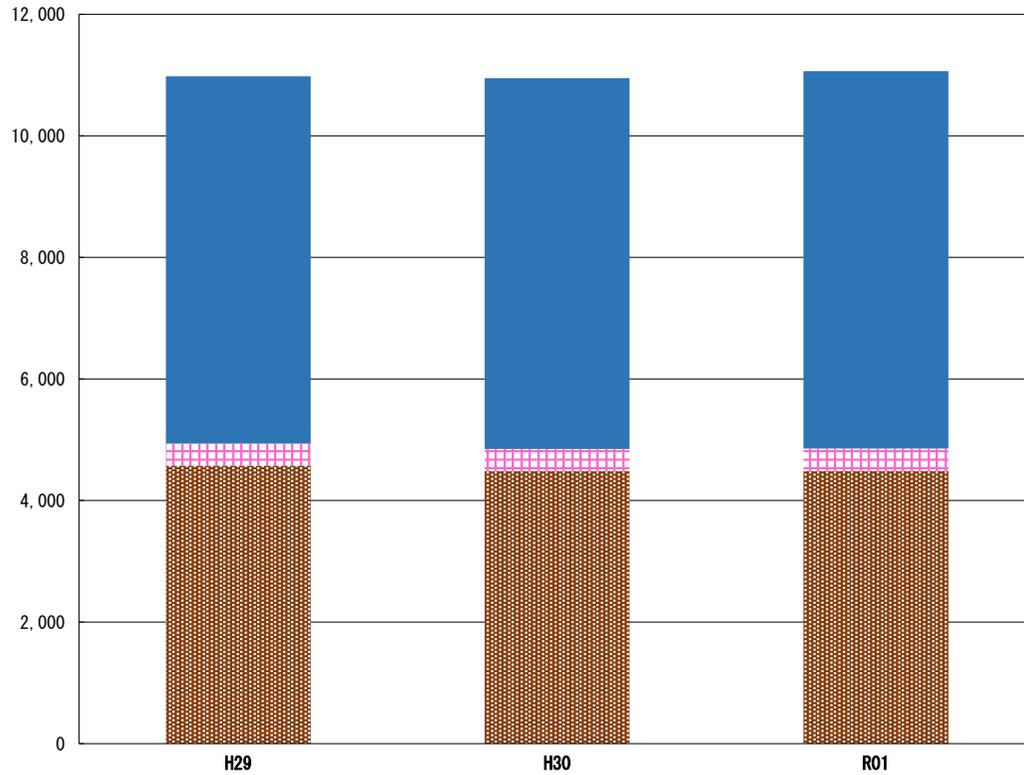
消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、平成27年度及び平成28年度の地方債現在高は一時的に増加しているが、平成29年度～令和元年度は、地方債の発行額が償還額を下回り地方債現在高は減少した。

一方、充当可能基金の残高は、繰上償還の財源として減債基金を取り崩したことにより減少したが、将来負担比率の分子は減少した。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		4,574	4,483	4,490
減債基金		364	365	365
その他特定目的基金		6,041	6,099	6,207
地域活性化基金		2,760	2,753	2,740
公共施設マネジメント基金		1,185	1,187	1,189
地域福祉基金		755	755	755
防災対策基金		641	642	643
ふるさとづくり基金		391	452	558
基金残高合計		10,979	10,947	11,062

令和元年度

愛媛県愛南町

## 基金全体

### (増減理由)

令和元年度においては、地域活性化基金を活用したコミュニティ関連経費の一部取崩を行ったが、ふるさと寄附金の増加に伴うふるさとづくり基金の積立や運用益の増加により、基金現在高は増加した。

### (今後の方針)

中長期的には減少していく見通しである。

## 財政調整基金

### (増減理由)

基金運用利息の積立により増加した。

### (今後の方針)

コロナによる影響や災害への備えのため、決算の状況を踏まえ積み立てることとしているが、中長期的には減少していく見通しである。

## 減債基金

### (増減理由)

基金運用利息の積立により増加した。

### (今後の方針)

地方債現在高は、今後、減少していく見通しであり、運用利息の積立でのみとする予定である。

## その他特定目的基金

### (基金の用途)

地域活性化基金：地域の活性化及び住民の一体的な公共活動の促進

公共施設マネジメント基金：公共施設のマネジメントの推進に伴う公共施設等の整備事業、集約化・複合化事業、転用事業、除却事業及び保全事業

地域福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の支援等高齢者保健福祉施策の推進

防災対策基金：防災及び減災に関する事業、災害発生時における応急対策、復旧及び復興に関する事業並びに被災地への支援活動等に関する事業

ふるさとづくり基金：寄附を通じた参加型の地方自治を実現し、愛南町のふるさとづくりに資するための事業

### (増減理由)

地域活性化基金：地域コミュニティ事業への取り崩し

公共施設マネジメント基金：運用利息による増

防災対策基金：運用利息による増

ふるさとづくり基金：ふるさと寄附金の積立による増

### (今後の方針)

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

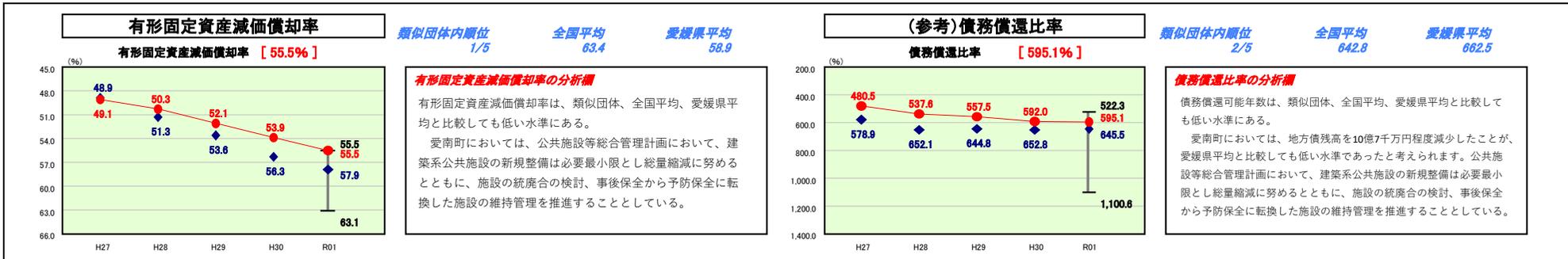
令和元年度

愛媛県愛南町

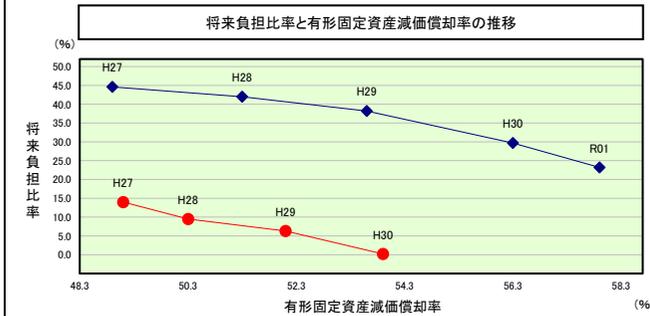
人口	20,969人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,870人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.99km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	15,007,380千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	14,254,045千円		市町村類型	H27 V-O H28 V-O H29 V-O	
実質収支	639,115千円		(年度毎)	H30 V-O R01 V-O	
標準財政規模	9,265,242千円				
地方債現在高	19,271,801千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

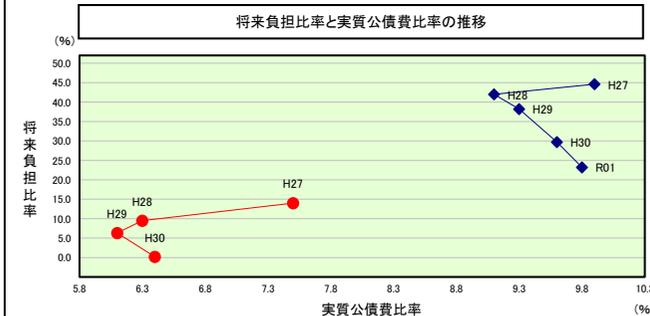


**分析欄**  
実質的な将来負担の減少により、将来負担比率は低下傾向にあるが、有形固定資産減価償却率は1.6ポイント上昇している。将来負担比率及び有形固定資産減価償却率とも、類似団体と比較すると低い水準にあるが、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定する中で、公共施設の老朽化対策に積極的に取り組むこととする。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	14.0	9.5	6.3	0.2	-
	有形固定資産減価償却率	49.1	50.3	52.1	53.9	55.5
類似団体内平均値	将来負担比率	44.6	42.0	38.2	29.7	23.2
	有形固定資産減価償却率	48.9	51.3	53.6	56.3	57.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率及び実質公債費比率とも、類似団体と比較すると低い水準にあるが、人口減少や地方交付税の合併算定替えの終了を控え、今後、一般財源の減少が見込まれることから、緊急度・優先度を考慮した事業の実施により、地方債発行を必要最小限とし、将来負担の抑制に取り組むこととする。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	14.0	9.5	6.3	0.2	-
	実質公債費比率	7.5	6.3	6.1	6.4	7.2
類似団体内平均値	将来負担比率	44.6	42.0	38.2	29.7	23.2
	実質公債費比率	9.9	9.1	9.3	9.6	9.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

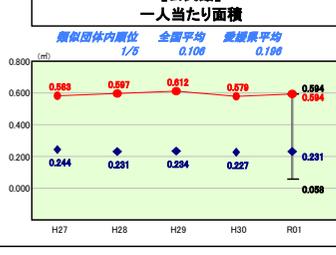
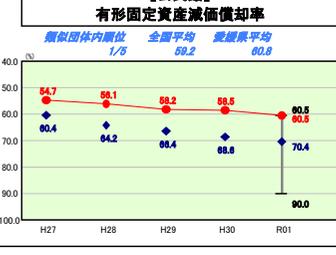
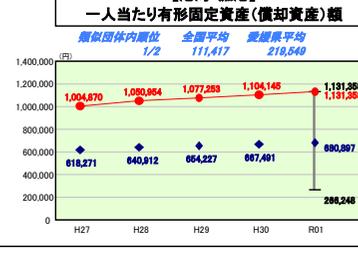
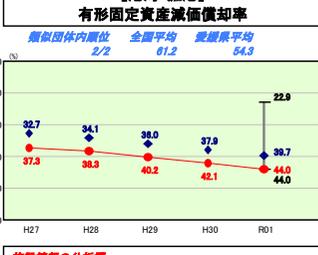
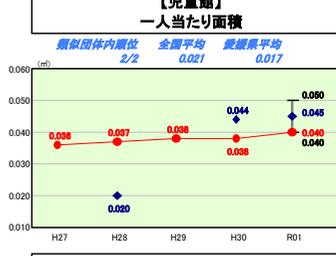
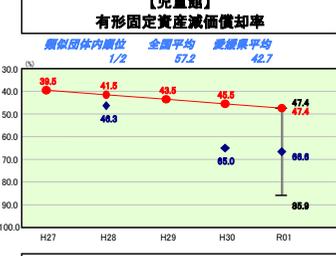
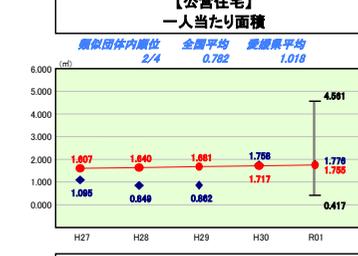
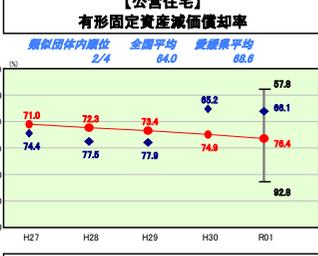
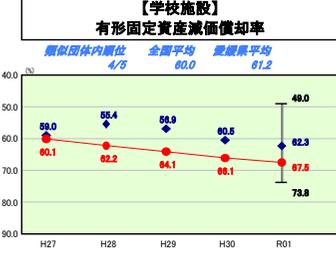
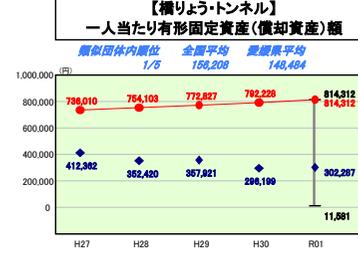
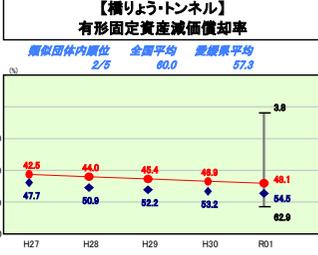
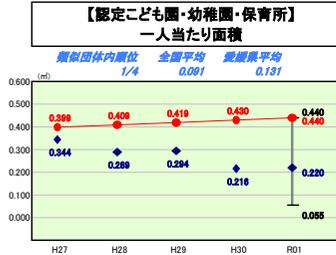
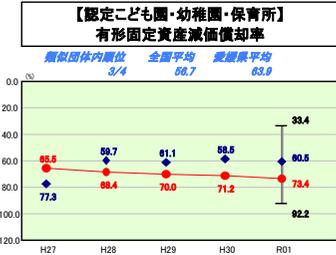
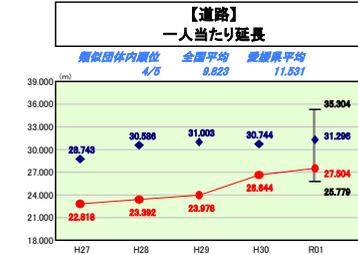
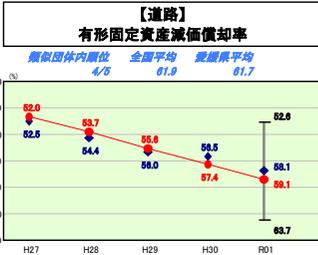
令和元年度

愛媛県愛南町

人口	20,989人(92.11歳在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	20,970人(92.11歳在)	連結実収赤字比率	-%
面積	238.99km <sup>2</sup>	実収公費負担率	7.2%
歳入総額	15,007,380千円	得率負担比率	-%
歳出総額	14,254,045千円	市町村別選	H27 V-O H28 V-O H29 V-O
実収支	639,115千円	(年度毎)	H30 V-O R01 V-O
標準財政規模	9,265,242千円		
地方債現在高	19,271,801千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 施設の減価却率は、類似団体と比較して低い水準にあるにもかかわらず、住民一人当たりの施設の面積、金額をみると類似団体に、高い水準にある施設が多く存在している。また漁港施設や、学校施設においては、減価却率、住民一人当たりの面積及び金額とも類似団体中最上位に位置しており、今後の対策が求められる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の統合についても検討し、公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

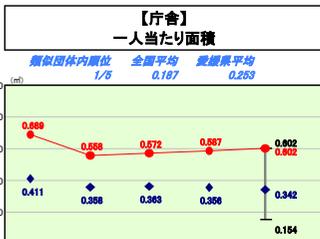
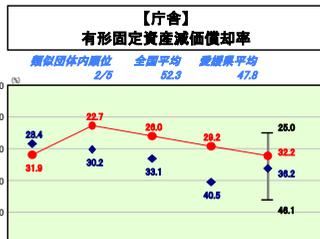
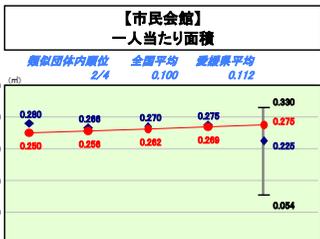
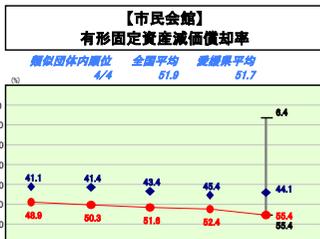
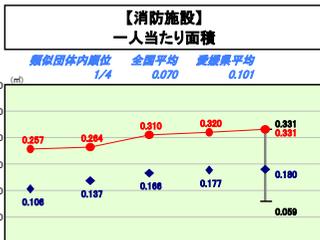
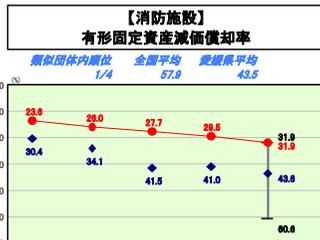
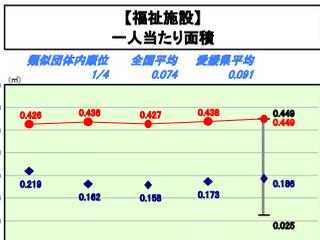
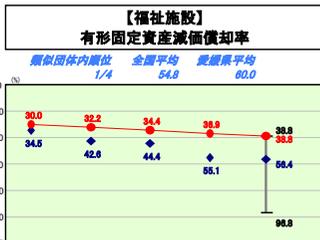
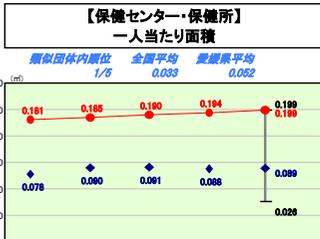
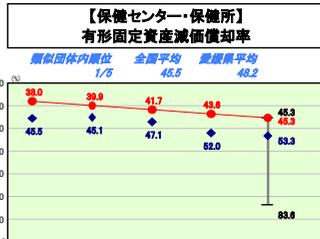
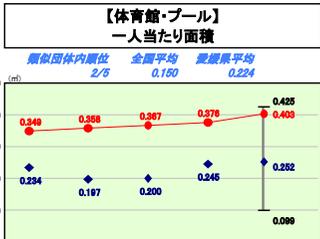
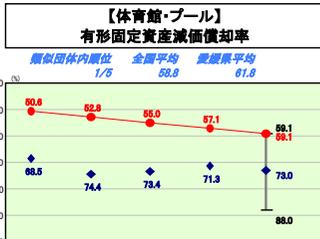
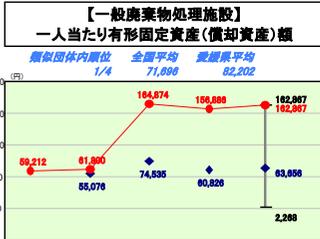
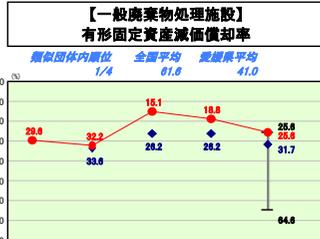
令和元年度

愛媛県愛南町

人口	20,989人(92.1:1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	20,870人(92.1:1調査)	連結実収赤字比率	-	%
世帯数	238,99k戸	実収公費負担率	7.2	%
歳入総額	15,007,380千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	14,254,045千円	市町村別選	H27 V-O H28 V-O H29 V-O	
実収収支	639,115千円	(年度毎)	H30 V-O R01 V-O	
標準財政規模	9,265,242千円			
地方債現在高	19,271,801千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 住民一人当たりの施設の面積、金額をみると、どの施設も類似団体内、高い水準にあり、人口に対して施設の規模が大きいがうかがえる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の統廃合についても検討し、公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。